



International
Labour
Organization

エグゼクティブ
サマリー

ILO国際労働力移動世界推計

結果と方法論



▶ ILO国際労働力移動世界推計

結果と方法論

第3版

エグゼクティブサマリー

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は世界経済と仕事の世界に対して前例のない影響を及ぼし続けている。ILOの推計によれば、世界の労働者の93%が2021年1月初旬の時点で、新型コロナウイルス感染症に関連して何らかの形で職場の閉鎖措置が講じられた国に居住していた。そして国際移民は、その多くが極めて脆弱な立場に置かれたままになっている。様々な地域において労働力として大いに期待されている国際移民労働者は、受入国の社会や経済に非常に重要な貢献を果たし、保健医療・運輸・サービス・農業・食品加工などの決定的に重要な部門で必要不可欠な仕事に従事している。しかし、移民労働者の多くが従事する仕事は、臨時雇用やインフォーマル、すなわち保護されていない仕事である場合が多く、そのため不安定・一時解雇・労働条件悪化といったリスクが一層大きくなっている。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で、女性の移民労働者は、もともと脆弱であった立場がさらに弱められることになったようである。これは、低賃金の低技能職には女性移民労働者が過度に多く存在し、支援サービスとあまりつながっていないうえ、支援サービスの選択肢も少ないためである。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は国際的な労働力移動の規模とその性格に影響を及ぼした。この『国際労働力移動世界推計』第3版は、新型コロナウイルス感染症危機の発生に先立つ2019年を基準年としている。そのため本報告書は、今後の調査において新型コロナウイルス感染症によって引き起こされた変化を分析する際の評価基準を提供するものである。

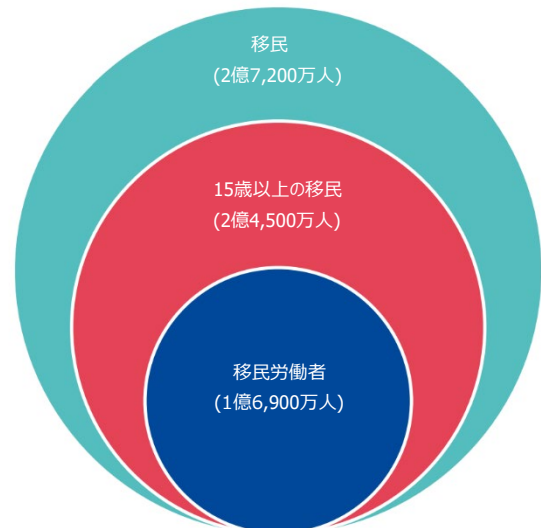
ILOの推計では1億6,900万人が国際移民労働者である

国際連合経済社会局（UNDESA）による2019年の推計によれば、世界中の国際移民の総数は2億7,200万人であり、そのうち2億4,500万人が労働年齢（15歳以上）であった。同年の国際移民労働者の総数は1億6,900万人であった。この2019年の推計では、2017年の移民労働者の推計1億6,400万人から500万人（3.0%）増加し、また2013年の1億5,000万人からは1,900万人（12.7%）増加したことが示されている。

国際移民労働者とは、特定の基準期間中に雇用されているか失業しているかに関わらず、通常居住している国の労働力となっている労働年齢

の移民と定義される。この報告書の目的上、「国際移民」という用語は外国生まれ（または出生地情報が入手できない場合は外国籍市民）で特定の国に日々暮らしている者を指す。「労働年齢の移民」という用語は、国際移民の中のサブカテゴリーとして15歳以上の国際移民を意味する。

▶ 国際移民および移民労働者数の世界推計、2019年



国際移民労働者は世界の労働力の4.9%を占める

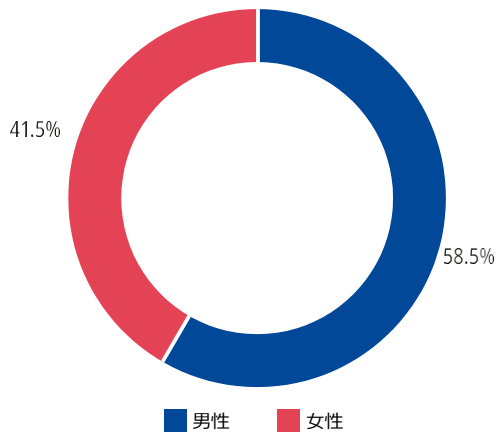
移民労働者が受入国の労働力に占める割合は、全世界では4.9%であるが、この数字はアラブ諸国では41.4%と最も高くなっている。移民の労働力率は69.0%であり、非移民の労働力率60.4%よりも高い。

国際移民労働者のうち、9,900万人が男性、7,000万人が女性である

女性は移民労働者の41.5%、男性は58.5%を占めている。女性移民労働者のほうが男性移民労働者より割合が少ないことは、国際移民の中で女性のほうが割合が少なく（47.9%）、また、男性と比較して労働市場参加率が低い（59.8%対77.5%）ためであると説明することができる。女性は男性よりも移民労働者として経済的および非経済的な障害に多く直面しており、また求職目的ではなく同伴家族として移住する可能性も高い。

女性は労働市場でジェンダー差別を経験したり、社会的ネットワークの欠如のために外国での仕事と家庭生活の両立が困難になる経験をしたたりする可能性がある。このような事情はすべて、移民労働者における女性の割合の減少につながっている可能性のある要因である。

▶ **世界における国際移民労働者の男女別割合**
2019年



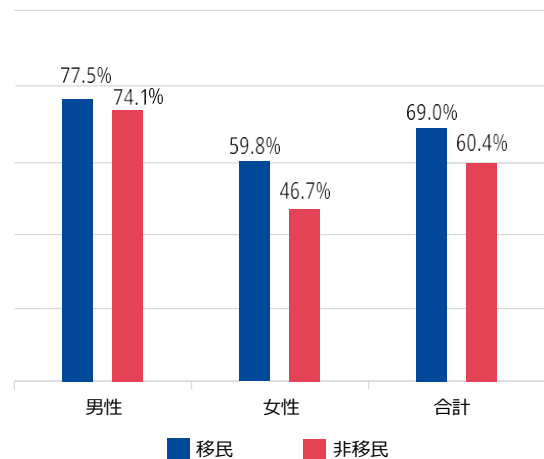
受入国の女性労働力に対する女性移民の寄与度（5.2%）は、男性労働力に対する移民男性の寄与度（4.6%）に比較して高い。このことは、移民女性と非移民女性の間での労働力参加の格差（13.1%ポイント）が、移民男性と非移民男性の間での格差（3.4%ポイント）を大きく上回っていることと関係がある。世界全体における移民労働者に占める女性の割合は、地理的地域ごとの重要な違いを覆い隠してしまうことにも注意する必要がある。移民労働者に占める女性の割合は、北・南・西欧などの地域では50.0%を超えているがこれに対しアラブ諸国では20.0%に満たない。

国際移民は非移民よりも労働力参加が高いものの、両者とも労働力率は減少している

移民は非移民よりも労働力率が高い傾向にあるが、移民と非移民いずれの労働力率も、年とともに減少している。移民労働者は2013年には労働年齢の移民のうち72.7%にのぼっていたが、2017年には70.0%、2019年には69.0%であった。

国際移民の労働力参加の減少は、非移民の人々にも影響を及ぼしている要因によって引き起こされている可能性がある。ILOでは1990年以降の労働力率の全般的な低下が少なくとも2030年まで継続するものと予測している。考えられる要因としては、人口動態の変化（例えば大多数の高所得国における人口の高齢化）、技術の変化、労働市場と移民に関する政策がある。国際移民の場合、他の要因として、労働市場での差別や就労に対する障壁、不十分な言語能力、持てる技能や資格が受入国でなかなか認められないことによる困難などが含まれると思われる。

▶ **世界における移民と非移民の男女別労働力率**
2019年

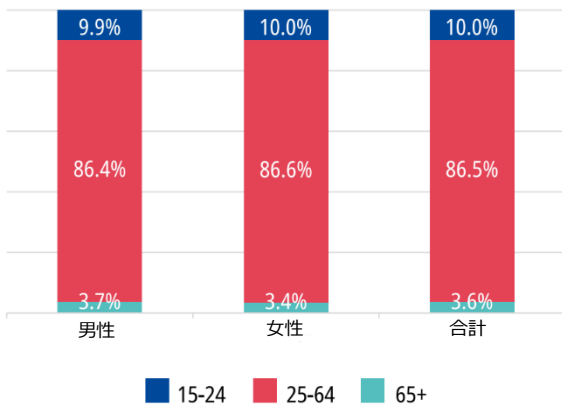


国際移民労働者は壮年層がその大半を占めているものの、若者の割合が増加しつつある

移民労働者の86.5%は働き盛りの壮年層（25～64歳）である。若者（15～24歳）と高齢労働者（65歳以上）が移民労働者に占める割合は低く、それぞれ10.0%と3.6%となっている。労働年齢の移民人口において若者が占める割合は12.9%、壮年層は74.7%、高齢労働者は12.4%であることに留意する必要がある。

若者が国際移民労働者に占める割合は、2017年の8.3%から2019年には10.0%へと時の経過とともに増加した。それに対して、高齢労働者（65歳以上）の割合は同期間で5.2%から3.6%へと減少し、壮年層の割合は一定であった。壮年層の割合が高いことは、この年齢層が外国に移住する能力（財力と社会的ネットワークの観点から）が他より高いこと、また経験年数の少ない若者または経済活動を行う年数が残り少ない高齢者よりも利益を得られる可能性が高いことで説明できる。若者の移住が増加しているのは、多くの開発途上国における若者の高失業率、および「若年層過多」という現象の結果であると考えられる。

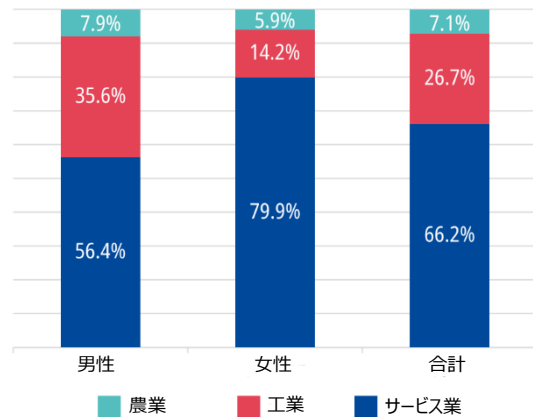
▶ **世界における国際移民労働者の年齢構成、2019年**



国際移民労働者はサービス部門に最も多く集中している

部門別統計によれば、移民労働者の66.2%がサービス業、26.7%が工業、そして7.1%が農業に従事している。ただし各部門の内訳を見ると、ジェンダーによる差がかなり存在している。女性の場合、サービス業に79.9%、工業に14.2%、農業に5.9%に従事している。男性移民労働者の工業とサービス業の割合は女性に比べると比較的バランスが取れており、35.6%が工業、56.4%がサービス業に、残りの7.9%が農業に従事している。女性移民労働者がサービス業に占める割合が高い理由として、ひとつには保健医療や家事労働といったケアエコノミーにおける労働者に対する需要の増大があると考えられる。こうした下位部門では女性が圧倒的に多数であり、女性移民労働者に大きく依存している。男性移民労働者は工業で女性よりも多く見られ、下位部門の製造業と建設業で仕事を獲得している。

▶ **世界における国際移民労働者の主な経済活動別割合、2019年**



2013年の推計値と2019年の推計値を比較すると、移民労働者の経済活動の категория 別に見た変化のパターンが男女で異なることが示されている。女性の場合、農業で急激に減少し（11.1%から5.9%）、それと同程度の増加がサービス業において見られた（73.7%から79.9%）。男性は、農業（11.2%から7.9%）とサービス業（69.1%から56.4%）で減少が見られる一方で、工業従事者は2013年の19.8%から2019年には35.6%に増加している。

女性移民労働者の部門別割合で見られた変化は、全世界における農業と工業での女性の雇用減少とサービス業での雇用増加という一般的傾向と軌を一にしている。男性の場合は、世界的な傾向として農業での雇用減少、工業での雇用停滞、そしてサービス業での雇用増加が指摘されている。移民男性については工業で雇用が増加しているが、これに関する納得のいく説明として、下位中所得国と上位中所得国における工業部門の労働需要の増大が挙げられるだろう。上位中所得国において移民労働者の割合が増加し高所得国では減少していることから、この推測が裏付けられる。

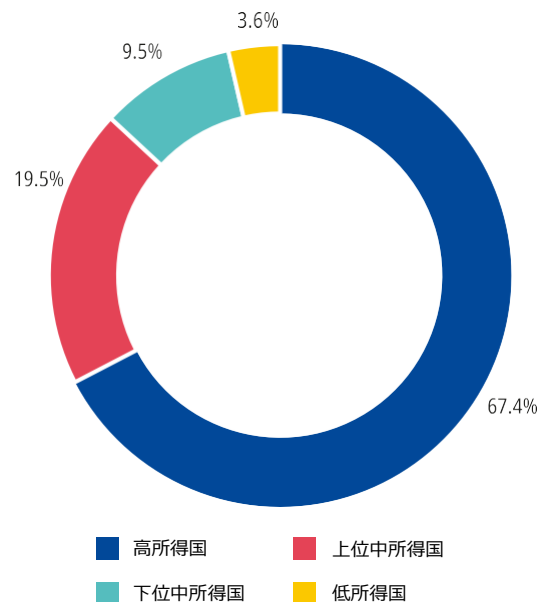
国際移民労働者の3分の2以上が高所得国に集中している

推計で1億6,900万人の国際移民労働者のうち、1億1,390万人（67.4%）が高所得国、3,300万人（19.5%）が上位中所得国に居住しており、国際移民労働者の86.9%はこの二つの所得国グループのいずれかに含まれている。残りは下位中所得国（9.5%）と低所得国（3.6%）に居住している。

移民労働者は高所得国の労働力のかなりの割合を占め、移民男性は男性労働力の18.7%を、移民女性は女性労働力の17.6%を占めている。それに対して、低所得国と下位中所得国で移民労働者が占める割合は2.5%以下である。

移民労働者の大多数が高所得国と上位中所得国で見られるという事実は、本報告書の以前の版においても明らかになっていたが、これを説明することができる理由として、こうした国々では雇用機会がより多いということもひとつである。ただし興味深いことに、移民労働者の割合は、高所得国で2013年の74.7%から2019年には67.4%へと低下した一方で、上位中所得国では2013年の11.7%から2019年には19.5%に増加した。このことは、上位中所得国での雇用機会の増加、人口動態の変化、および移民政策の進展と関係している可能性がある。

▶ 国の所得水準別の国際移民労働者の割合 2019年



北・南・西欧、北米、アラブ諸国の三つの準地域が国際移民労働者の大多数を受け入れている

世界の1億6,900万人の移民労働者は、主要地域に以下のように分布している。欧州と中央アジア37.7%、米州25.6%、アラブ諸国14.3%、アジア太平洋14.2%、そしてアフリカは僅か8.1%である。国際移民の出身地に関しては、アジア太平洋地域が第1位（国際移民の3分の1の出身地域）であり、続いて欧州と中央アジア、米州、アフリカ、そしてアラブ諸国となっている。

大多数の移民労働者は三つの準地域に見られ、北・南・西欧に24.2%、北米に22.1%、アラブ諸国に14.3%である。合計すると、2019年にはこの三つの準地域で移民労働者の60.6%を受け入れている。

北・南・西欧では、移民労働者が労働力の18.4%を占めている。北米ではその割合は20.0%にのぼる。最も高い割合が見られるのはアラブ諸国で、41.4%である。これはアラブ諸国の人口規模が比較的少ないことと、非移民に比べ移民の労働力参加が相当に高水準なことによる。

この三つの準地域内で、男性移民労働者は均等に分布しているのに対して、女性移民労働者は北米（24.9%）および北・南・西欧（29.4%）に、より集中している。アラブ諸国に居住する女性移民労働者は僅か6.0%であり、これは同地域でケアエコノミー（家事労働を含む）以外には女性向けの雇用機会が限られていることも一因であろう。

この上位三つの準地域が受け入れている国際移民労働者の人数という点で、同地域の重要性は、時が経過しても減じることはなく、2013年と2017年にそれぞれ60.2%と60.8%の移民労働者が居住していた。

▶ 各準地域別の国際移民労働者の割合、2019年

